

Sustainability

環境・社会報告

Forest-In Office 2019



データ編



目次

〈データ編〉

- 02 環境会計
- 03 マテリアルバランス
- 04 詳細データ/指定回収部品
- 05 アマダエコプロダクツ
- 06 スコープ3への対応
- 07 従業員データ
- 08 第三者保証
- 09 社外からの評価

■発行

2020年3月発行

■本記載内容の対象範囲

対象期間：2018年度（2018年4月～2019年3月）

対象組織：（国内データ）国内連結対象22社

（海外データ）海外連結対象69社 ※各データの集計範囲は該当ページの注釈を参照

■Forest-In Office について

Forest-Inを名詞とした造語

アマダは、森の中にある事務所ではなく、アマダが森の事務所でありたい。自然豊かな環境を守る活動を推進していく「森の事務所」という意味で用いています。

■アマダグループ社名について

2020年4月1日に、アマダホールディングスとアマダの合併および組織改編に伴い、アマダグループ各社の社名を以下のように変更しました。本報告書では、新社名に統一して表記しています。

新社名（2020年4月1日より）

- ・株式会社アマダ（アマダホールディングスとアマダを合併）
- ・株式会社アマダマシナリー（アマダマシントール・アマダテクニカルサービス・アマダサンワダイヤ・ニコテックを合併し社名変更）
- ・株式会社アマダウエルドテック（アマダミヤチを社名変更）

■ 環境会計

アマダグループでは環境会計を導入し、環境保全活動にかかわるコストおよびその効果を確認して、合理的な意思決定に役立てています。

◆ 環境会計の導入

環境保全活動にかかわるコストと環境保全対策に伴う経済効果を把握し、合理的な意思決定に利用することと、ステークホルダーの皆さまの意思決定に役立つ情報を提供することを目的に2005年度から環境会計を導入しています。

2008年度に小野工場、2009年度に富士宮事業所、2011年度に土岐事業所、2013年度に三木工場、2015年度に福島工場と、順次対象範囲を拡大し、現在では国内主要7拠点で実施しています。

環境保全コストおよび環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果の収益）の集計には、月次の財務システムに環境会計の勘定科目を組み込んで、自動計算をしています。

◆ 環境保全コスト

2018年度の環境保全コスト・費用（13億5,937万円）の内訳は、研究開発コスト(12億0,584万円)、廃棄物処理・リサイクルなどの資源循環コスト（8,158万円）、大気汚染防止や水質汚濁防止のための公害防止コスト（2,024万円）などで構成されています。最も大きい研究開発コストは、研究開発テーマの中で現在アマダエコプロダクツに認定されている機種のほか、新規にアマダエコプロダクツとして認定申請のある開発機種についてのコストを全額算出しています。テスト用の材料や治具製作にかかる費用が主な内容で、試験研究のための費用と開発にかかわる社員の工数は含まれていません。

◆ 環境保全対策に伴う経済効果

2018年度の経済効果の主な内容は、事業活動で生じた廃棄物のリサイクル等による事業収入による経済効果です。廃棄物のリサイクル等による主な収入内訳は、金属（鉄・アルミ・ステンレスなど）となっています。

単位：千円

環境会計項目		2014	2015	2016	2017	2018
環境保全コスト	費用	891,509	382,331	1,041,022	496,259	1,359,371
	投資	36	53	33,827	15,526	18,019
	合計	891,545	382,385	1,074,849	511,785	1,377,392
環境保全対策に伴う経済効果		26,485	17,581	20,969	28,180	35,223

単位：(CO₂) t-CO₂、(廃棄物)t

環境会計項目		2014	2015	2016	2017	2018
環境保全対策に伴う物量効果	CO ₂	790.3	969.6	820.6	716.3	1630.1
	廃棄物	16.0	18.9	46.0	39.5	126.7

※CO₂排出量は基準年（2007年）の各エリア排出係数で算出
集計範囲：国内連結対象22社のうち主要15社

■ マテリアルバランス

<国内>

INPUT

資源・原材料

鉄 34,439 t
非鉄金属 4.2 t
オイル 231.5 kL



化学物質

(PRTR対象物買取扱量)

ガソリン 78.0 kL
塗料 194.0 t



エネルギー

電力 67,485 kWh
都市ガス 1,065 千m³
灯油 675 kL
その他 156 kL



水

水道水 45 千m³
地下水 185 千m³



事業プロセス

企画・開発・設計



調達



製造



販売・輸送



使用



商品廃棄・リサイクル



OUTPUT

廃棄物

総排出量 3,789 t
再資源化量 3,618 t
最終処分量 36 t



温室効果ガス

CO₂ 32,623 t-CO₂
NO_x 排出量 1.2 t
SO_x 排出量 0.0 t



※CO₂は基準年（2007年）の各エリア排出係数で算出

水環境への負荷

総排出量 98 千m³
BOD排出量 19.1 t



化学物質

排出量 90.2 t

輸送時排出ガス

CO₂ 3,848 t
(26,246万トンキロ*)

* 経済産業省改良トンキロ法、代替手法Bより算出

商品廃棄後のリサイクル量

鉄 2,839 t

商品



集計範囲：国内連結対象22社のうち主要15社

■ 詳細データ

		2014	2015	2016	2017	2018
CO2排出量	総量(t)	30,403	29,617	29,929	32,599	32,623
	原単位	0.8106	0.8231	0.8405	0.8897	0.8524

※CO2排出総量は基準年（2007年）の各エリア排出係数で算出

※原単位は、CO2排出量を各事業所の生産高、生産台数など、CO2排出と密接に関連する活動量で除して算出した「CO2原単位」の2007年度対比の改善率を加重平均して算出

		2014	2015	2016	2017	2018
大気汚染物質 (ton)	NOx	1.15	0.45	0.40	0.99	1.23
	SOx	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

		2014	2015	2016	2017	2018
廃棄物 (ton)	総量	3,392.1	3,775.7	3,548.2	3,421.0	3,789.0
	再資源化量	3,141.8	3,535.3	3,281.4	3,193.7	3,618.1
	最終処分量	48.7	39.6	63.1	37.9	36.0

		2014	2015	2016	2017	2018
化学物質【PRTR届出】 (ton)		107.5	83.3	75.8	67.3	90.2

		2014	2015	2016	2017	2018
水資源【使用量】 (千m)		166.6	173.3	174.3	154.2	229.5

		2014	2015	2016	2017	2018
水環境への負荷【排出量】 (千m)		90.4	95.4	94.6	97.1	98.3

集計範囲：国内連結対象22社のうち主要15社

<海外>

	2014	2015	2016	2017	2018
温室効果ガス(ton)	17,235	18,497	18,110	20,388	16,274
廃棄物総量 (ton)	2,164	2,432	2,512	2,643	2,757
水資源使用量 (千m)	120.4	96.6	103.1	106.5	115.7

※CO2排出量は基準年（2007年）の排出係数で算出

集計範囲：（温室効果ガス）海外連結対象69社のうち主要35社
（廃棄物）海外主要製造5拠点

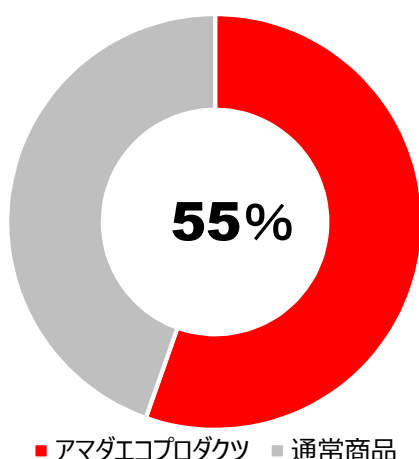
■ 指定回収部品（回収個数）

	2014	2015	2016	2017	2018
レンズ	2,718	1,521	1,396	1,424	2,174
イオン交換樹脂	217	235	246	246	224
リサイクルフィルター	1,262	1,374	1,124	1,016	974
合計	4197	3,130	2,766	2,686	3,372

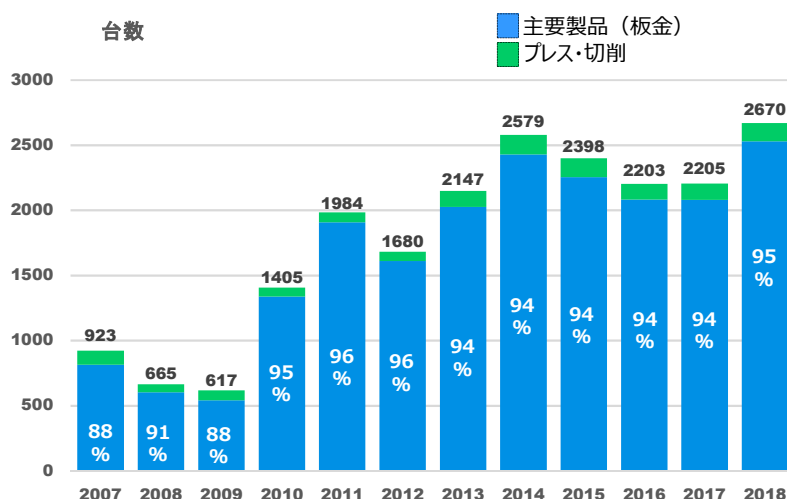
※アマダ指定回収部品回収制度：規制化学物質に指定されている物質を含んだ部品をメーカーの責任として回収し、適正に処分を行うアマダグループ独自の制度

■アマダエコプロダクツ

2018年度 全商品のアマダエコプロダクツ台数比率



アマダエコプロダクツ販売台数推移



2018年度 商品販売台数（構成比）及びアマダエコプロダクツ台数（構成比）

	ベンディング	パンチング	複合機	レーザー (溶接含む)	主要製品 (板金) 合計	プレス	切削	総合計
総台数 (構成比)	1663 (34.5%)	427 (8.9%)	234 (4.9%)	701 (14.5%)	3025 (62.8%)	499 (10.4%)	1294 (26.9%)	4818 (100%)
エコプロダクツ 台数 (構成比)	1454 (54.5%)	426 (16.0%)	234 (8.8%)	414 (15.5%)	2528 (94.7%)	120 (4.5%)	22 (0.8%)	2670 (100%)

※国内製造分の販売台数（輸出分を含む）

2018年度 主要製品（板金）のアマダエコプロダクツ台数・売上比率

	アマダ エコプロダクツ	通常商品
台数比率	83.6%	16.2%
売上比率	85.4%	14.6%

■ スコープ3への対応

◆ スコープ3に対する事業活動の温室効果ガス排出量の把握

日本国内の省エネ法等では、企業自身が直接排出した温室効果ガス（GHG）排出量が該当するスコープ1（化石燃料・天然ガス等）と間接的に排出したスコープ2（電力等）の管理が義務付けされていました。スコープ3は、これまで算定対象外であった「スコープ3（その他の間接排出量）」を含むサプライチェーン全体の排出量、つまり自社排出量のみならず、企業活動の上流から下流に関わる内容を算定範囲とするものです。

アマダでは、サプライチェーンを含めた企業活動全体で発生する温室効果ガスの排出量を「見える化」することが、CO₂排出量削減に通じる重要な方策であると考えています。アマダは今年度よりスコープ3で定められた15のカテゴリー（国内分）について取り組みを始めました。

バリューチェーン	カテゴリー	項目	把握
上流	1	購入した製品・サービス	○
	2	資本財	○
	3	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	○
	4	輸送、配送（上流）	○
	5	事業から出る廃棄物	○
	6	出張	○
	7	雇用者の通勤	○
	8	リース資産（上流）	-（対象外）
下流	9	輸送、配送（下流）	-
	10	販売した製品の加工	-
	11	販売した製品の使用	未算定
	12	販売した製品の廃棄	-
	13	リース資産（下流）	-
	14	フランチャイズ	-
	15	投資	-

■ 従業員データ

単位：人

従業員数 (グローバル)	2016	2017	2018
	8,208	8,446	9,256

国内・海外従業員内訳 (2018)	国内	海外
	4,666人 (50.4%)	4,590人 (49.6%)

集計範囲：国内連結対象全22社/海外連結対象全69社

国内グループ会社 男女比		2016	2017	2018
	男性比率	85.6%	81.8%	85.0%
	女性比率	14.4%	18.2%	15.0%

	正社員	契約社員など	パート等
男性社員内訳	89.3%	8.0%	2.7%
女性社員内訳	42.4%	22.3%	35.3%

障がい者 法定雇用率	2016	2017	2018
	2.0%	2.2%	2.2%

育児休暇 取得率			2016	2017	2018	
	男性	出生数		111人	120人	145人
		法定取得者数		0人	1人	1人
		法定取得率		0.0%	0.8%	0.7%
		自社制度取得者数		3人	4人	4人
		自社制度取得率		2.7%	3.3%	5.5%
	女性	出生数		8人	12人	5人
		法定取得者数		8人	12人	5人
		法定取得率		100%	100%	100%
		自社制度取得者数		0人	8人	1人
		自社制度取得率		0.0%	66.7%	20.0%

集計範囲：国内連結対象22社のうち21社

■ 第三者保証

本報告書の環境報告データの信頼性を高めるために第三者機関による保証を受けました。

この保証の対象データと保証基準は次の通りです。

- ・国内7事業所のCO₂排出量
国内保証業務基準：ISAE3000ならびにISAE3410
※P03、P05の温室効果ガス排出データが本保証報告書の対象です。



独立第三者の保証報告書

2019年9月6日

株式会社アマダホールディングス
代表取締役社長 磯部 任 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、株式会社アマダホールディングス（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2018年度国内7事業所（伊勢原・富士宮・土岐・小野・三木・野田・福島）のCO₂排出量32,623t-CO₂（以下、「CO₂排出量」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO₂排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO₂排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準ISAE3000ならびにISAE3410に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・現地往査
- ・算定方針に従ってCO₂排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、CO₂排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

■ 社外からの評価

◆ CDPLレポート評価

アマダは、英国の国際NGOであるCDPによる「気候変動レポート2019」の評価において「B」を取得。また「ウォーターレポート」では「C」を取得しました。アマダは今後も気候変動に対応する取り組みを進めて、ステークホルダーの皆様への期待と信頼に応え、社会の持続的発展に貢献していきます。



◆ ファイバーレーザーマシン「ENSIS-AJシリーズ」が「かながわ地球環境賞」を受賞

アマダは神奈川県が推進する「平成30年度かながわ地球環境賞」の地球温暖化対策部門（温室効果ガス削減技術開発）で、「エコプロダクツの開発・ENSIS-AJシリーズ：ファイバーレーザーマシン」の環境性能が評価され、本賞を受賞しました。

◆ 伊勢原事業所が「2019年度 緑化優良工場等関東経済産業局長賞」を受賞

伊勢原事業所は緑化を積極的に推進し、敷地内外の環境整備に顕著な功績があった工場や事業所を表彰する「2019年度 緑化優良工場等関東経済産業局長賞」を受賞しました。

◆ ISO14001認証取得

アマダグループでは、国内7事業所の統合認証を取得。海外でも4製造拠点がISO14001認証を取得しています。

ISO14001認証取得事業所	
国内事業所	海外事業所
伊勢原事業所	AMADA AUSTRIA GmbH
富士宮事業所	天田（連雲港）機械有限公司
土岐事業所	天田（上海）机床有限公司
小野工場	AMADA EUROPE S.A.
三木工場	
福島工場	
野田事業所	

株式会社アマダ
環境推進部
〒259-1196 神奈川県伊勢原市石田200
TEL : 0463-96-3275 FAX : 0463-96-3517
E-mail : env_csr@amada.co.jp
URL:www.amada.co.jp